

「東北地方太平洋沖地震」に伴う
災害ボランティア活動についての
提 言 書

3月15日午後4時半より衆議院第二議員会館で行われた全国災害ボランティア議員連盟の臨時会議で決議されたことに基づき作成した提言書です。

平成23年3月15日

全国災害ボランティア議員連盟

この度の「東北地方太平洋沖地震」における復旧・復興支援のために日本国民全てが、被災者と同様の痛みを感じ、国難として捉え、日本再生のために歩みださなければなりません。

そのための第一歩として、災害ボランティア活動があると考え、私たち議連としては本来の目的である災害ボランティア活動の環境整備について提言を致します。

今後、ある程度の交通インフラやエネルギーインフラが整った後に想定される災害ボランティア活動

- 第一段階：物資ボランティア
 - ・被災地に届けられた支援物資の拠点基地での搬入受入・管理・搬出
 - ・避難所などへの配送やニーズ把握
- 第二段階：避難所運営支援
 - ・被災直後より避難所運営に当たって、疲れが出始めている行政（教職員含む）・社協・自治会・被災者自身等の方々と協働する生活支援
- 第三段階：復旧活動支援
 - ・危険度判定・罹災証明が出たイエローゾーンにある民間建物・敷地及び公園などの住民自治の管理下にある施設の片付けなどの支援。

災害ボランティア活動にとって最も大事な視点

- 被災地に支援漏れのない支援（支援差が出ない支援）
マスコミ報道・交通アクセス・地理的問題などの原因で、過去「人・物・金・情報」の流れに非常な偏りが発生してきている。
今回、広域大災害であるので、これまで以上に支援に差が生じることが懸念される。

時が来たのでは

- 余りにも、被災範囲が広域であるがためか、被災地での活動リスクを考えすぎているためか、ボランティアの流入抑制が進んでいるように思える。これでは、生きている被災者に絶望感を与えるばかりである。早急に民の力を信じボランティアより元気を与えることをスタートさせながら国が調整を図るやりかたをしないと被災者は、疲弊するばかりである。

提 言

1. ブロック単位の支援体制を国の主導で作る必要がある。

被災地以外の自治体に呼び掛ける（指示する）必要あり（別紙図参照）

- ・被災地以外の自治体は、どこに支援すればいいか迷っている。
- ・支援漏れがないようにする必要がある。
- ・同一自治体の国民が継続して支援する事によって被災者の安心度が高まる。
- ・支援する側も同じブロックということで連携が取りやすい。

2. 避難所支援のスタッフ配置と物資支援は至急行う必要あり。

- ・各種先遣隊からの報告では、避難所のスタッフが圧倒的に不足している。物資（燃料含む）不足、生活インフラの絶対的不足という危機的メッセージがあとを絶ちません。
- ・行政が行うべき医師・介護・看護・保育等のケア専門職の配置や教育者の配置を早急に行う必要があります。

3. 中央プラットフォームの設置が必要。

- ・情報の一元化（収集・分析・配信）
- ・復興へ向けた施策づくり
- ・避難所⇔最前線 VC⇔県域拠点 VC⇔中央プラットフォーム

4. 協働のありかたについての基本指針を国が作る。

- ・行政（教職員含む）・社協・自治会・被災者自身等の方々とボランティアとの協働のための基本指針をつくる。
（将来への自治再興・生業復活のための足掛かりとする）

5. ボランティアから雇用創出を行うという観点をもった政策立案

を行う。

- ・未就業の若い世代に支援を行いボランティア活動に携わってもらう

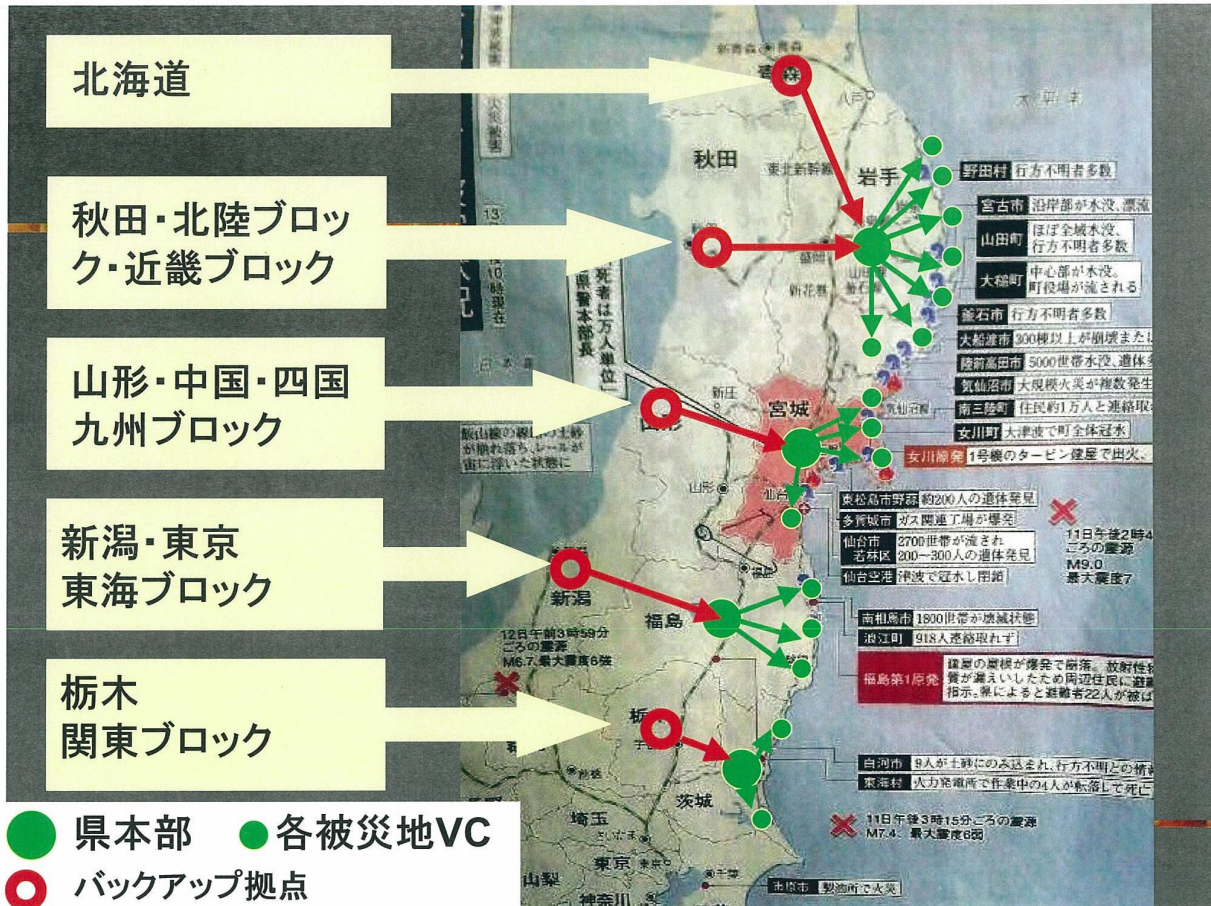
6. 政治色が出ない（超党派）挙国一致体制で進める。

以上 国難を一億総ボランティアで解決していくために緊急提言

（第一次）をする。

添付資料

ブロック別対応の枠組と中央プラットフォームのイメージ図



＜中央プラットフォームのイメージ図＞

